

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパン

上場取引所 東

コード番号 6051 URL <http://www.irjapan.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 浜崎 義樹

TEL 03-3796-1120

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,742	7.3	707	6.4	640	△3.0	381	10.7
25年3月期第3四半期	2,556	17.4	664	32.7	660	31.5	344	50.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	41.82	—
25年3月期第3四半期	40.84	—

(注)当社は、平成25年11月27日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第3四半期	3,195		2,719		85.1	
25年3月期	2,069		1,481		71.6	

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 2,719百万円 25年3月期 1,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	22.50	—	47.50	70.00
26年3月期	—	40.00	—		
26年3月期(予想)				12.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成25年11月26日を分割基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,360	9.9	813	32.7	742	22.0	423	31.8	46.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益の予想値につきましては、平成25年11月27日付で行われた株式分割が平成26年3月期の開始の日に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7頁「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	9,279,010 株	25年3月期	8,435,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,405 株	25年3月期	355 株
----------	---------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	9,121,279 株	25年3月期3Q	8,435,145 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年11月27日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年2月12日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第3四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の業績は、売上高、営業利益が前年同期に比べて増収増益となった結果、過去最高を達成しました。経常利益は平成25年4月に実施したライツ・オフリングに係る株式交付費（営業外費用）77百万円の発生等により、前年同期を下回りました。

	当期累計（25年4月 - 12月）			前期累計（24年4月 - 12月）	
	金額（百万円）	増減（百万円）	前期比%	金額（百万円）	前期比%
売上高	2,742	185	7.3	2,556	17.4
営業利益	707	42	6.4	664	32.7
経常利益	640	▲ 19	▲ 3.0	660	31.5
四半期純利益	381	36	10.7	344	50.4

【当第3四半期累計期間の主な動向】

- ✓ **証券代行業務の管理株主数が10万名を突破**
 - 証券代行業務の受託実績が評価され、株主数の多い企業の受託が増加
 - 受託決定済みの企業は21社、管理株主数は111,159名（平成26年2月12日時点）
- ✓ **コア事業であるIR・SRコンサルティングが持続的に増収を牽引**
 - 海外機関投資家保有比率の増加に伴い海外機関投資家判明調査の受託が大きく増加
 - 経営方針の対立や大株主の反対行使等に起因する案件を継続的に受託
 - ライツ・オフリング関連業務の売上が順調に増加
- ✓ **販売促進費及び先行投資を中心とした費用の増加**
 - コンサルタント・証券代行事務担当等の採用に伴う人件費の増加
 - 証券代行システムの減価償却費が増加
 - セミナーの開催や新聞広告の掲載による販売促進費の増加

I. 証券代行業務の管理株主数が10万名を突破

証券代行業務の受託実績が評価され、株主数の多い企業の受託が増加し、管理株主数は111,159名（平成26年2月12日時点）となりました。また営業専任組織の構築による営業体制の強化に加え、証券代行セミナーの開催や、新聞広告等による全国的な知名度の向上によって、順調に顧客数及び見込み客が増加し、受託決定済みの企業は21社に達しました。但し、委託のご決定から売上高の発生まで数週間から最大1年程度かかることもあることから、当第3四半期累計期間の証券代行業務の売上高は限定的となっております。

II. コア事業であるIR・SRコンサルティングが持続的に増収を牽引

i) 海外機関投資家保有比率の増加に伴い海外機関投資家判明調査の受託が大きく増加

海外機関投資家の積極的な日本株投資による海外機関投資家保有比率の増加に加え、アクティビストの活発化、会社法改正・日本版スチュワードシップコード導入の動きにより、上場企業における中間期及び四半期における海外機関投資家判明調査のニーズが拡大し、受託が増加いたしました。

ii) 経営方針の対立や大株主の反対行使等に起因する案件を継続的に受託

当第3四半期累計期間は、経営方針の対立や、ガバナンス不全や業績不振を理由とした大株主の反対行使や、敵対的買取りリスクに起因する案件が相次ぎ、多くの案件を受託し、売上計上いたしました。また次期会計期間以降での売上計上となる案件も新たに受託しております。

iii) ライツ・オフリング関連業務の売上が順調に増加

当社は日本初のコミットメント型ライツ・オフリングを実施した企業として、欧州市場において主要な資本調達手法であるライツ・オフリングに関するアドバイザー業務やインフォメーションエージェントサービス等の新しいビジネスを開始いたしました。近年、第三者割当増資や公募増資による大規模な希薄化などが問題視される中で、市場参加者に加え、金融庁・金融商品取引所等の関係各所も日本市場でのライツ・オフリング導入に向けた整備をすすめており、日本国内においても普及しつつあります(平成26年2月12日時点で17件実施)。当社の実績が評価された結果、当第3四半期累計期間においてライツ・オフリング関連業務を受託し、収益に寄与しております。

また本年1月に投資銀行部を発足させ、ライツ・オフリング関連業務を中心とした営業を開始しております。多数の有望案件を抱えており、次期会計期間以降に売上計上となる見込みです。

III. 販売促進費及び先行投資を中心とした費用の増加

i) コンサルタント・証券代行事務担当等の採用に伴う人件費の増加

売上機会ロスの低減に向けたコンサルタントの増強や、証券代行業務の受託増加に対応した事務員の採用によって、人件費が増加しております。特にコンサルタントは採用から戦力化するまでに、半年から1年半程度かかるため、費用が先行いたします。

ii) 証券代行システムの減価償却費が増加

平成24年12月より証券代行システムの減価償却を開始したため、当第3四半期累計期間の減価償却費は、前年同期に比べて26百万円増加しております。

iii) セミナーの開催や新聞広告の掲載による販売促進費の増加

ライツ・オフリングや証券代行業務に関するセミナーの開催や新聞広告の掲載により、販売促進費が増加しております。各施策に対する反響は大きく、有望案件も発生していることから、今後も積極的に販売促進策を実施してまいります。

②売上のサービス別の状況

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当期累計（25年4月 - 12月）			前期累計（24年4月 - 12月）	
	売上高（百万円）	構成比%	前期比%	売上高（百万円）	前期比%
IR・SRコンサルティング	2,074	75.6	11.2	1,865	20.1
ディスクロージャー コンサルティング	499	18.2	▲3.7	518	13.3
データベース・その他	168	6.2	▲2.2	172	3.4
合計	2,742	100.0	7.3	2,556	17.4

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシードバイザリー（株主総会における総合的な戦略立案）、証券代行事業、ライツ・オフリング関連業務等を中心とする当社の中核的サービスです。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポートや株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

③季節的変動について

当社の四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばないライツ・オフリング関連業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の傾向がでてきており、季節的変動は縮小しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1,126百万円増加し、3,195百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加891百万円、受取手形及び売掛金の増加135百万円によるものであります。

②負債

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ112百万円減少し、475百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少28百万円、未払法人税等の減少41百万円によるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ1,238百万円増加し、2,719百万円となりました。主な要因は、ライツ・オフアリング（コミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ506百万円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期 通期業績予想（平成25年4月12日時点）

	通期業績予想（平成25年4月12日時点）			前期実績	
	金額（百万円）	増減（百万円）	前期比%	金額（百万円）	前期比%
売上高	3,360	301	9.9	3,058	13.0
営業利益	813	200	32.7	612	26.4
経常利益	742	133	22.0	608	24.6
当期純利益	423	102	31.8	320	49.2

平成24年4月に開始した証券代行業の売上高が受託先企業の株主数に伴い大きく振幅するため、前期に引き続き合理的な見通しを立てることが困難な状況が続いております。上記は平成25年4月12日時点での合理的な算定根拠に基づく通期業績予想となります。

平成26年3月期 配当予想（平成26年2月12日時点）

コア事業であるIR・SRコンサルティングの持続的な成長に加え、新たに開始したライセンス・オフリング関連業務が順調に増加する等、今後の事業成長が期待できることから、株主還元を一層強化すべく、期末配当を2円増配し、12円に修正することといたしました。

なお、当社は平成25年11月27日に株式分割を実施しており、株式分割を考慮しない場合の期末配当は前回予想と比べて10円増配の60円となります。また、年間配当は100円と、前期実績と比べて30円増配（42.9%増）となります。

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成25年9月19日発表)		10円	-
今回修正予想		12円	-
当期実績	40円		
前期実績 (平成25年3月期)	22円50銭	47円50銭	70円

(注) 当社は、平成25年11月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。
これに伴い、期末配当は、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当は、前回予想が50円、今回修正予想が60円となります。

(参考) 株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当金

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成25年9月19日発表)		50円	90円
今回修正予想		60円	100円
当期実績	40円		
前期実績 (平成25年3月期)	22円50銭	47円50銭	70円

配当予想の詳細につきましては、平成26年2月12日付「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

今後も自己株式の取得を含めて、株主還元を一層強化してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,135	2,033,795
受取手形及び売掛金	308,100	443,427
仕掛品	71,499	30,403
貯蔵品	2,944	2,073
その他	92,465	105,260
貸倒引当金	△893	△1,285
流動資産合計	1,616,250	2,613,675
固定資産		
有形固定資産	45,970	90,456
無形固定資産	205,363	246,198
投資その他の資産		
その他	209,770	247,110
貸倒引当金	△7,832	△1,754
投資その他の資産合計	201,938	245,356
固定資産合計	453,272	582,011
資産合計	2,069,523	3,195,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,755	71,900
未払法人税等	161,324	119,342
賞与引当金	71,473	35,772
役員賞与引当金	13,932	—
その他	140,711	154,731
流動負債合計	488,197	381,747
固定負債		
退職給付引当金	1,498	1,928
役員退職慰労引当金	98,146	92,128
固定負債合計	99,644	94,056
負債合計	587,842	475,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	289,694	795,803
資本剰余金	278,496	784,605
利益剰余金	913,864	1,140,964
自己株式	△79	△2,272
株主資本合計	1,481,976	2,719,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△295	781
評価・換算差額等合計	△295	781
純資産合計	1,481,680	2,719,882
負債純資産合計	2,069,523	3,195,686

（2）四半期損益計算書
第3四半期累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
売上高	2,556,462	2,742,455
売上原価	946,513	1,165,546
売上総利益	1,609,948	1,576,909
販売費及び一般管理費	945,315	869,801
営業利益	664,633	707,107
営業外収益		
受取利息	548	289
固定資産受贈益	—	7,923
自己新株予約権処分益	—	3,157
その他	505	553
営業外収益合計	1,054	11,923
営業外費用		
支払利息	948	112
株式交付費	—	77,860
その他	4,363	646
営業外費用合計	5,312	78,619
経常利益	660,375	640,411
税引前四半期純利益	660,375	640,411
法人税等	315,849	258,956
四半期純利益	344,525	381,455

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社以外の全株主を対象としたライツ・オフリング(コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議し、平成25年4月23日を株主確定日として新株予約権の発行をいたしました。

また、平成25年6月6日までに、本新株予約権が行使されました。

この結果、当第3四半期累計期間において、資本金が506,108千円、資本準備金が506,108千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が795,803千円、資本準備金が784,605千円となっております。